

平成29年12月期 第2四半期決算要約

1. 当第2四半期の業績 (1月～6月累計)

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成28年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成29年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
売上高	3,187	3,722	535
営業利益	116	350	235
経常利益	77	222	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	23	78	55
1株当たり四半期純利益	16.33円	54.98円	38.65円
1株当たり純資産	1,911.54円	2,124.14円	212.60円

(注)平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり指数については、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円) (ご参考)

セグメント		平成28年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成29年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減	平成29年 第1四半期 (1月～3月)	平成29年 第2四半期 (4月～6月)
売上高	石油化学	860	1,239	379	646	593
	化学品	649	701	52	333	368
	エレクトロニクス	554	630	76	297	333
	無機	249	266	17	131	135
	アルミニウム	478	509	31	236	273
	その他	630	650	20	320	330
	調整額	△234	△273	△39	△131	△142
計	3,187	3,722	535	1,832	1,890	
営業利益	石油化学	74	162	88	106	56
	化学品	55	69	14	31	38
	エレクトロニクス	48	121	74	60	61
	無機	△44	1	45	△1	2
	アルミニウム	15	32	18	15	17
	その他	3	1	△3	2	△1
	調整額	△35	△36	△1	△17	△20
計	116	350	235	197	153	

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

③ 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	平成28年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成29年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
営業キャッシュ・フロー	210	430	220
投資キャッシュ・フロー	△336	△113	223
フリー・キャッシュ・フロー	△126	317	443
財務キャッシュ・フロー	1	△162	△163
その他	△38	△2	37
現預金増減	△164	153	317

④ 参考数値

(単位:億円)

項目	平成28年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成29年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
設備投資額	169	174	5
減価償却費	196	187	△9
研究開発費	87	90	3
金融収支	△9	△6	3
期末従業員数(人)	10,147	10,097	△50
為替レート(円/US\$)	111.8	112.4	0.6円安
国産ナフサ価格(円/KL)	33,000	40,500	7,500
項目	平成28年12月末	平成29年6月末	増減
総資産	9,327	9,291	△36
有利子負債残高	3,599	3,485	△114

2. 当期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	平成28年12月期 実績	平成29年12月期 今回予想 ※	増減予想
売上高	6,712	7,620	908
営業利益	421	600	179
経常利益	387	435	48
親会社株主に帰属する当期純利益	123	210	87
1株当たり当期純利益	86.27円	147.34円	61.07円
1株当たり期末配当金*	—	30.00円(予定)	—

※ 今回予想は7月24日公表

* 平成29年6月に開催した株主総会において5月11日現在の株主に対し30円配当を実施しました。

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント		平成28年12月期 実績	平成29年12月期 今回予想 ※	増減予想
売上高	石油化学	1,858	2,400	542
	化学品	1,345	1,480	135
	エレクトロニクス	1,205	1,300	95
	無機	509	560	51
	アルミニウム	986	1,050	64
	その他	1,287	1,310	23
	調整額	△ 478	△ 480	△ 2
	計	6,712	7,620	908
営業利益	石油化学	207	250	43
	化学品	138	150	12
	エレクトロニクス	150	220	70
	無機	△ 58	0	58
	アルミニウム	44	60	16
	その他	6	0	△ 6
	調整額	△ 68	△ 80	△ 12
	計	421	600	179

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

③ 参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	平成28年12月期 実績	平成29年12月期 今回予想 ※	増減予想
設備投資額	393	483	90
減価償却費	388	386	△1
研究開発費	173	189	16
有利子負債残高	3,599	3,350	△249
金融収支	△16	△14	2
期末従業員数(人)	10,146	10,258	112
為替レート(円 / US \$)	(上期) 111.8	(上期) 112.4	(上期) 0.6円安
	(下期) 105.9	(下期) 105.0	(下期) 0.9円高
国産ナフサ価格(円 / KL)	(上期) 33,000	(上期) 40,500	(上期) 7,500
	(下期) 32,700	(下期) 38,000	(下期) 5,300

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。上記の予想には、平成28年10月に発表したSGL GE社との事業統合の影響は、統合の期日が発表日現在未定のため含めておりません。



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	372,193	16.8	35,027	202.9	22,238	187.2	7,837	236.2
28年12月期第2四半期	318,664	19.2	11,564	27.5	7,743	50.5	2,331	49.9

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 11,743百万円 (%) 28年12月期第2四半期 19,552百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	54.98	
28年12月期第2四半期	16.33	

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり四半期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	929,135	317,598	32.6
28年12月期	932,698	311,231	31.8

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 302,745百万円 28年12月期 296,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年4月25日に公表しました「剰余金の配当(配当実施)に関するお知らせ」とおり、平成29年6月27日に開催した株主総会において平成29年5月11日を基準日とする1株当たり30円の配当を実施しました。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	762,000	13.5	60,000	42.7	43,500	12.4	21,000	70.7	147.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	149,711,292 株	28年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	7,185,152 株	28年12月期	7,192,815 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	142,520,988 株	28年12月期2Q	142,742,564 株

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。発行済み株式数(普通株式)は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 追加情報	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第2四半期(平成29年1月～6月)のわが国経済は、輸出・生産面が持ち直し、好調な雇用環境を背景に個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。対米ドル円レートの安定化を背景に企業収益は改善しました。海外経済は、米国では景気の回復が続き、欧州も緩やかに回復しました。中国では景気の持ち直しの動きが見られ、ASEAN諸国でも景気の持ち直しの動きが見られました。ロシア、ブラジル等の資源国・新興国は、景気は底を打ち改善が見られました。

石油化学業界においては、オレフィン等製品価格は原油価格上昇の影響を受け上昇し、国内生産は堅調なアジア需要を背景に高稼働が続きました。電子部品・材料業界はスマートフォン向けなど半導体の生産増に対応し、高水準の生産が続きました。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「Project 2020+」を平成28年より推進しております。当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当第2四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学セグメントが前年下期のサンアロマー株式会社の連結子会社化により大きく増収となり、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの出荷増により増収となるなど、全てのセグメントが増収となり、総じて3,721億93百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

営業利益は、石油化学セグメントはアジア需給の逼迫を背景に製品市況が改善し、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの出荷増によりそれぞれ大幅な増益となり、化学品、無機、アルミニウムの各セグメントも増益となり、総じて大幅増益となる350億27百万円(同202.9%増)となりました。

経常利益は、持分法適用会社であるインドネシア・ケミカル・アルミナ社(以下、ICA)に関して持分法による投資損失を計上したものの、増益となる222億38百万円(同187.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、ICAに関して貸倒引当金繰入額等の特別損失を計上し、また、法人税等も増加しましたが、増益となる78億37百万円(同236.2%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第2四半期	平成29年 第2四半期	増減
売上高	318,664	372,193	53,529
営業利益	11,564	35,027	23,463
経常利益	7,743	22,238	14,495
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,331	7,837	5,506

2) セグメント別概況 (平成29年1月～6月)

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第2四半期のエチレン、プロピレンの生産は、コンビナート内誘導品プラントの定期修理が重なった前年同期に比べ増加しました。

オレフィン事業は、原料ナフサ価格の上昇を受けた第1四半期を中心とする製品価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル等の出荷増と市況改善により増収となりました。また、前年下期よりサンアロマー株式会社を連結子会社としたことにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,239億24百万円(前年同期比44.0%増)となり、営業利益は161億57百万円(同119.3%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成28年 第2四半期	平成29年 第2四半期	増減
売上高	86,044	123,924	37,880
営業利益	7,366	16,157	8,791

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加しました。

基礎化学品事業は、クロロプレンゴムは米国向け等輸出が堅調に推移し、アクリロニトリルは市況が上昇し、それぞれ増収となりました。液化アンモニアは小幅に増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・液晶業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの出荷が増加し増収となりました。機能性化学品事業は、国内自動車向け出荷増で増収となりました。産業ガス事業は小幅に減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は701億16百万円(前年同期比8.0%増)となり、営業利益は68億91百万円(同26.0%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成28年 第2四半期	平成29年 第2四半期	増減
売上高	64,913	70,116	5,203
営業利益	5,470	6,891	1,421

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のハードディスクの生産は、データセンター向け出荷増により前年同期に比べ増加しました。

ハードディスク事業はこれによる販売数量増により増収となりました。レアアース磁石合金・化合物半導体はそれぞれ出荷が増加し増収となりました。当期よりその他セグメントから移管したリチウムイオン電池材料事業は、中国向け出荷が第1四半期に減少したため減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は629億71百万円(前年同期比13.7%増)となり、営業利益は121億44百万円(同155.1%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第2四半期	平成29年 第2四半期	増減
売上高	55,381	62,971	7,590
営業利益	4,760	12,144	7,384

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

【無機セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の黒鉛電極の生産は、顧客である電炉鋼業界の改善基調を受け前年同期に比べ増加しました。

黒鉛電極事業は、電炉鋼業界の生産増に伴い出荷が上向き小幅増収となりました。セラミック事業は、鉄鋼・電子材料向け出荷が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は265億85百万円(前年同期比6.8%増)となり、営業利益は1億43百万円(同44億93百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第2四半期	平成29年 第2四半期	増減
売上高	24,903	26,585	1,681
営業利益	△4,350	143	4,493

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業は家電・車載向けアルミ電解コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は鉄道車両向けおよびレーザービームプリンター向けの出荷増等により増収となりました。アルミ缶事業はハナキャン社(ベトナム)の数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は508億80百万円(前年同期比6.5%増)となり、営業利益は32億37百万円(同120.0%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第2四半期	平成29年 第2四半期	増減
売上高	47,778	50,880	3,101
営業利益	1,471	3,237	1,765

【その他セグメント】

当セグメントでは、昭光通商株式会社は小幅増収となり、売上高は650億38百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は昭光通商株式会社の減益等により70百万円（同78.5%減）となりました。なお、当期よりリチウムイオン電池材料事業はその他セグメントからエレクトロニクスセグメントに移管しております。

(単位：百万円)

	平成28年 第2四半期	平成29年 第2四半期	増減
売上高	63,026	65,038	2,012
営業利益	327	70	△257

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

3) 当第2四半期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「平成28年12月期決算等発表の遅延について」

当社は、当社連結子会社「昭光通商株式会社」（以下、昭光通商）の子会社である「株式会社ビー・インターナショナル」（以下、ビー社）において特定の顧客との取引（以下、当該取引）に関し調査が必要となったため、平成28年12月期決算発表を本年2月14日から同4月25日に延期いたしました。

昭光通商は、より専門的かつ客観的な視点から調査を行うため、外部専門家を交えた特別調査委員会を設置し、当該取引は対象物品が実在しないと認められること、昭光通商およびビー社の役職員には対象物品が実在しない取引であることを認識していたと認められる者は見当たらなかったものの、実質的に資金のみが循環する取引であったこと、ならびに昭光通商およびその子会社において同種の取引はなかったとの同委員会による調査結果を同4月17日に開示しました。

これを受け、当社は売上高を計上する通常の商取引としての会計処理を訂正し、第108期有価証券報告書および訂正後の過年度の有価証券報告書・四半期報告書を同4月25日に関東財務局に提出し、平成28年12月期決算短信および訂正後の過年度の決算短信等を同日開示しました。

また、当社は、平成28年12月31日を基準日とする同3月30日開催の第108回定時株主総会において、平成28年12月期の事業報告、連結計算書類等を報告することができず、株主の皆様への期末配当を見送らせていただきましたが、新たに同5月11日を基準日とする臨時株主総会を同6月27日に開催し、平成28年12月期の事業報告、連結計算書類等を報告するとともに、1株当たり30円の配当を実施しました。

株主・投資家をはじめ、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をお掛けしましたことを心よりお詫び申し上げます。

なお、昭光通商は株式会社東京証券取引所より求められておりました「改善報告書」を同6月26日に提出し、経緯および調査結果を報告しました。同社は、M&A手続きの整備や与信管理ルールの見直し、内部統制/審査部門の強化等の改善策を改善措置実施スケジュールに基づき実施してまいります。

当社は、昭光通商の改善施策に全面的に協力し、グループ全体のリスク管理機能の強化を重要課題として捉え、内部統制のさらなる充実を図ってまいります。

「当社株券等の大規模買付行為等への対応方針（買収防衛策）の非更新について」

当社は、当社株券等の大規模買付行為等の対応方針について、有効期間満了を迎える第108回定時株主総会（本年3月30日開催）をもって更新しないこととしました。

本対応方針は、平成20年3月開催の第99回定時株主総会にて導入以降、継続してきましたが、コーポレートガバナンス・コードの適用等による社会的な環境の変化とその影響等について慎重に検討し廃止することとしました。

当社は、引き続き、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組むとともに、当社株券等に対する大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

『Top100グローバル・イノベーター』を2年連続で受賞」

当社は、クラリベイト アナリティクス社の「Top100グローバル・イノベーター2016」に本年1月に選出されました。

本賞は、トムソン・ロイターのIP&Science事業を前身とするクラリベイト アナリティクス社が保有する世界最大の付加価値特許データベースや知的財産調査・分析プラットフォームから抽出された厳格かつ客観的なデータと、同社独自の評価基準に基づき、「特許数」、「成功率」、「グローバル性」、「引用における特許の影響力」を基本の評価軸として、世界のビジネスをリードする100の企業・機構を選定しているものです。当社は、「グローバル性」に加え、特に「引用における特許の影響力」の高さが際立っていたとの評価を得ました。

当社は、知的財産戦略を経営上重要な戦略の一つと位置付けており、事業戦略、研究開発戦略とともに三位一体の運営を推進してまいります。

「ESG投資指数に採用」

当社は、本年7月、世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社^(注)のESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」および同MSCI社の「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されました。

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）はこの3つのESG投資指数を選定し、本格的なESG投資を開始されております。

FTSE Blossom Japan Indexは、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを評価しています。また、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCIジャパンIMIトップ500指数（親指数）構成銘柄の中からESG評価の高い銘柄を選定し、MSCI日本株女性活躍指数は、性別多様性に優れた企業を評価しています。

当社は、今回採用された投資指数以外にも社会的責任投資ファンド「モーニングスター社会的責任投資株価指数」（モーニングスター社運営）に4年連続で、また「SNAMサス

テナビリティ・インデックス」(損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社運用)にも6年連続で選定されております。

(注) フィッツィー・ラッセル: ロンドン証券取引所グループに所属する世界的なインデックスプロバイダー

【無機セグメント】

「インドネシア・ケミカル・アルミナ社 (ICA) 全株式の売却方針を決定」

当社が20%を出資する持分法適用会社ICAがインドネシア西カリマンタン州タヤン地区にて運営を行っているアルミナ工場の今後の運営について、親会社であるアンタム社との間で協議を行ってきましたが、株主間での主張の相違が大きく、ICAの再建に関する諸条件について合意に至ることは困難と判断しました。

これに伴い、平成29年7月24日開催の取締役会において、当社は、ICAに関し持分法投資損失(営業外費用)を計上するとともに、同社に対する平成29年6月末時点での保証債務金額、貸付金他について、全額を第2四半期決算において特別損失として計上すること、および、当社が保有するICA全株式の売却を行う方向で、第三者への売却も含めアンタム社と交渉を進めることを決定しました。

当社は、今後のセラミックス事業につき、重研削材、電子部材用フィラー、セラミックコンデンサー用酸化チタン等の高付加価値製品に注力してまいります。

(インドネシア・ケミカル・アルミナ社概要)

(1)	名 称	インドネシア・ケミカル・アルミナ社 (P. T. INDONESIA CHEMICAL ALUMINA)
(2)	所 在 地	本社: インドネシア ジャカルタ 工場: インドネシア 西カリマンタン州タヤン地区
(3)	代表者の役職・氏名	President, Anas Safriatna
(4)	資 本 金	188,500 千ドル
(5)	株主・出資比率	アンタム社 80%、昭和電工株式会社 20%
(6)	設 立	2007年2月
(7)	生 産 品 目	アルミナ及び水酸化アルミニウム

【アルミニウムセグメント】

「高純度アルミ箔の中国拠点の能力増強を決定」

当社は、アルミ電解コンデンサーの主要材料となる高純度アルミ箔について、中国市場に向けた生産拠点である「昭和電工鋁業(南通)有限公司」の月産能力を600トンから800トンに引き上げることを決定しました。本年11月からの稼働を目指します。

中国では、太陽光発電向けの堅調な需要に加え、生産の自動化を目的とした産業機器需要の拡大や、自動車の急速な電装化を背景に高容量・高強度な電解箔の市場が拡大しています。同社は、堺事業所から供給する中間製品の最終加工を行っており、現在フル稼働が続いていることから、今後の安定供給を持続するため、増強を決定しました。なお、堺事業所と同社を合わせた最終製品の月産能力は3,000トンで変わりません。

アルミ電解コンデンサーは、家電製品からIT機器、電気自動車やハイブリッド車、新エネルギー分野まで幅広く使用されており、特に環境・エネルギー分野を中心に需要伸長が見込まれています。

「アルミニウム缶、ベトナム第2製造拠点設立を決定」

当社連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、平成26年5月にアルミニウム製缶メーカーのハナキャン社^(注)(以下、同社)を子会社化して以降、生産技術と品質管理体制を同社に導入し、同国での販売を順調に拡大させてきました。ベトナムでさらに事業拡大を図るため、本年2月、中部クアンナム省に同社2番目となるアルミニウム缶生産拠点の新設を決定しました。

ベトナム中部最大の都市であるダナン市に隣接するクアンナム省は、国内外飲料メーカー進出が相次いでおり、同社は年産能力7億缶の缶体生産ラインを設置予定です。また、今回の生産能力増強に合わせ、北部ハノイ市近郊の現工場内に缶蓋生産ラインを増設します。これらの増強により、ベトナムにおける年産能力は缶体・缶蓋合わせて平成30年10月までに20億缶に拡大します。

同社は、今後も、市場要求に応えられる製品を迅速に提供することで、事業を拡大してまいります。

(注) ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー

「大手飲料メーカーカラバオ社とタイに製缶会社を設立」

当社および連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、本年3月、タイのエナジードリンク市場でシェア第2位の飲料メーカーであるカラバオ社^(注)と、アルミニウム缶の製造・販売を行う合弁会社設立に合意し、6月に「Asia Pacific Can Company Limited」(以下、APC)を設立いたしました。

当社グループは、アルミ缶事業を、市場成長を先取りし事業拡大を図る「成長加速」事業に位置付け、ベトナムに続く新興国市場への参入を検討していました。カラバオ社はカンボジアなど人口増加や所得水準の向上が見込まれる地域のエナジードリンク市場で過半を超えるシェアを有し、今後も事業成長が見込めることから、今回、同社との合弁会社設立に至りました。

APCには、年産能力10億缶の缶体生産ラインを設置し、隣接するカラバオ社の充填工場に製品を供給する計画です。なお、缶蓋はハナキャン社が優先納入権を有します。

(注) Carabao Group Public Company Ltd.

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、営業債権、持分法適用会社への長期貸付金の減少等により前期末比35億63百万円減少し9,291億35百万円となりました。負債合計は、有利子負債、営業債務の減少等により前期末比99億30百万円減少の6,115億37百万円となりました。当第2四半期末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末比63億67百万円増加の3,175億98百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により、前年同期比219億99百万円の収入増加となり、429億65百万円の収入となりました。

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の減少と払戻による収入の増加等により、前年同期比222億98百万円の支出減少となり、113億8百万円の支出となりました。

これにより、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比442億96百万円の収入増加となり、316億57百万円の収入となりました。

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたこと等により、前年同期比162億78百万円の支出増加となり、162億9百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末比159億62百万円増加し、721億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年7月24日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の前提等につきましては、本年7月24日発表の「連結業績予想の修正および持分法適用会社に関する損失（営業外費用、特別損失）の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成29年12月期通期連結業績予想

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
通期業績予想 (平成29年7月24日発表)	762,000	60,000	43,500	21,000	147.34
(ご参考) 前期実績 (平成28年12月期)	671,159	42,053	38,690	12,305	86.27

なお、下期の前提として、為替レートは105円/ドル、国産ナフサ価格は38,000円/k1を想定しております。

上記の予想には、平成28年10月に発表したSGL GE社との事業統合の影響は、統合の期日が発表日現在未定のため含めておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,914	76,488
受取手形及び売掛金	143,816	139,199
商品及び製品	45,838	49,596
仕掛品	8,576	9,220
原材料及び貯蔵品	36,933	35,475
その他	30,698	35,829
貸倒引当金	△699	△2,108
流動資産合計	335,077	343,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,446	78,581
機械装置及び運搬具(純額)	110,213	127,650
土地	242,816	242,759
その他(純額)	56,660	34,567
有形固定資産合計	487,135	483,558
無形固定資産		
その他	11,712	11,806
無形固定資産合計	11,712	11,806
投資その他の資産		
投資有価証券	74,951	76,118
その他	32,630	23,446
貸倒引当金	△8,807	△9,492
投資その他の資産合計	98,775	90,072
固定資産合計	597,621	585,437
資産合計	932,698	929,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,005	102,525
短期借入金	66,895	66,924
1年内返済予定の長期借入金	48,234	60,167
コマーシャル・ペーパー	5,000	17,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
引当金	2,815	6,140
その他	73,843	76,260
流動負債合計	310,792	329,015
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	187,800	162,412
引当金	4,012	5,221
退職給付に係る負債	21,923	20,362
その他	54,940	52,526
固定負債合計	310,675	282,522
負債合計	621,467	611,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,033	61,663
利益剰余金	65,358	69,080
自己株式	△10,502	△10,495
株主資本合計	257,453	260,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,519	7,633
繰延ヘッジ損益	320	1,510
土地再評価差額金	31,026	31,026
為替換算調整勘定	14,239	12,152
退職給付に係る調整累計額	△10,996	△10,387
その他の包括利益累計額合計	39,107	41,934
非支配株主持分	14,671	14,853
純資産合計	311,231	317,598
負債純資産合計	932,698	929,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	318,664	372,193
売上原価	267,007	289,896
売上総利益	51,657	82,297
販売費及び一般管理費	40,093	47,270
営業利益	11,564	35,027
営業外収益		
受取利息	174	279
受取配当金	502	561
持分法による投資利益	2,704	—
固定資産賃貸料	795	694
雑収入	856	845
営業外収益合計	5,031	2,378
営業外費用		
支払利息	1,609	1,454
持分法による投資損失	—	8,728
雑支出	7,243	4,985
営業外費用合計	8,852	15,167
経常利益	7,743	22,238
特別利益		
固定資産売却益	329	61
投資有価証券売却益	69	165
その他	60	4
特別利益合計	458	230
特別損失		
固定資産除売却損	2,032	1,176
貸倒引当金繰入額	—	2,162
債務保証損失引当金繰入額	—	4,026
その他	4,031	2,274
特別損失合計	6,062	9,638
税金等調整前四半期純利益	2,139	12,831
法人税等	△762	4,184
四半期純利益	2,901	8,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	570	810
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,331	7,837

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,901	8,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,337	3,222
繰延ヘッジ損益	△977	1,210
土地再評価差額金	1,824	—
為替換算調整勘定	△18,052	△1,974
退職給付に係る調整額	796	617
持分法適用会社に対する持分相当額	△706	22
その他の包括利益合計	△22,453	3,096
四半期包括利益	△19,552	11,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,474	10,789
非支配株主に係る四半期包括利益	△78	954

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,139	12,831
減価償却費	19,596	18,692
減損損失	1,552	1,349
負ののれん償却額	△3	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,276	2,204
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,206	△1,634
受取利息及び受取配当金	△676	△839
支払利息	1,609	1,454
持分法による投資損益 (△は益)	△2,704	8,728
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△58	△142
固定資産除却損	2,016	1,161
固定資産売却損益 (△は益)	△313	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	21,796	4,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,580	△3,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,741	△2,086
その他	△8,533	△1,824
小計	21,778	44,984
利息及び配当金の受取額	3,093	2,347
利息の支払額	△1,574	△1,354
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,330	△3,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,966	42,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,072	△9,528
定期預金の払戻による収入	8,440	19,195
有形固定資産の取得による支出	△20,744	△19,260
有形固定資産の売却による収入	487	135
投資有価証券の取得による支出	△362	△1,121
投資有価証券の売却による収入	153	674
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△205	△66
長期貸付けによる支出	△2,684	△91
長期貸付金の回収による収入	107	134
その他	△1,724	△1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,605	△11,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△195	429
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	12,000
長期借入れによる収入	27,669	6,396
長期借入金の返済による支出	△25,836	△19,127
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,256	△3,800
非支配株主への配当金の支払額	△319	△1,275
その他	△1,994	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	△16,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,845	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,414	15,266
現金及び現金同等物の期首残高	54,597	56,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	136	696
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,318	72,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	83,757	56,786	53,243	21,411	43,846	59,620	318,664	—	318,664
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,286	8,127	2,138	3,492	3,932	3,406	23,381	△23,381	—
計	86,044	64,913	55,381	24,903	47,778	63,026	342,045	△23,381	318,664
セグメント損益 (営業損益)	7,366	5,470	4,760	△4,350	1,471	327	15,044	△3,480	11,564

(注)セグメント損益の調整額△3,480百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△3,453百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	119,107	61,519	61,378	22,448	46,543	61,198	372,193	—	372,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,817	8,597	1,593	4,137	4,337	3,840	27,321	△27,321	—
計	123,924	70,116	62,971	26,585	50,880	65,038	399,514	△27,321	372,193
セグメント損益 (営業損益)	16,157	6,891	12,144	143	3,237	70	38,641	△3,614	35,027

(注)セグメント損益の調整額△3,614百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△3,704百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、リチウムイオン電池材料事業について、セグメントを「その他」から
 「エレクトロニクス」に変更した。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。